



株主通信

第53期

2025.3.1~2026.2.28

株主・投資家の皆さまへ



株主・投資家の皆さまには
平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、
心より御礼申し上げます。

2026年2月期の事業概況及び
当社グループの取り組みについて
ご説明させていただきます。

代表取締役社長
堀田 欣弘

QUESTION

2026年2月期の
経営環境について
お聞かせください。

ANSWER

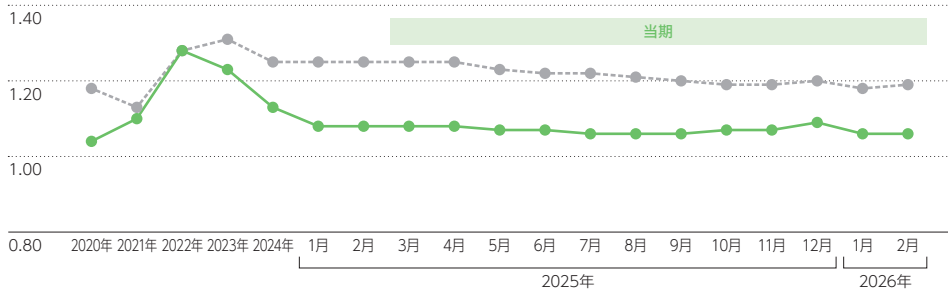
当社の収益基盤である静岡県の雇用情勢については依然として弱含みな状況が続いており、2026年2月の有効求人倍率は全国平均1.19倍に対し、静岡県は1.06倍（前年同月比0.02ポイント下降）と全国平均を下回っています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO（ドーム）』の販路拡大施策やオプション商品の販売などを継続しました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』をそれぞれ3回開催しました。フリーランス・副業

人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO（Recruitment Process Outsourcing）事業を手掛ける株式会社WHOMにおいては、首都圏を中心に新規顧客開拓に注力しました。その結果、売上高は前期比13.4%増の47億1千9百万円となりました。売上原価は同23.3%増の15億5千7百万円、販売費及び一般管理費は同6.1%増の30億1百万円となり、営業利益は同133.6%増の1億6千万円となりました。経常利益は同92.1%増の1億6千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億6千7百万円）となりました。

有効求人倍率推移

（単位：倍）



●静岡県 ●全国

出所：静岡労働局 雇用労働統計より当社作成

QUESTION

セグメント別の
状況については
いかがでしょうか？

ANSWER

人材サービス事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』(サブスクリプション型課金モデル)など、HRテックや正社員領域の販売などが堅調に推移したことや、当期より連結子会社となった株式会社WHOMのRPO事業の業績寄与もあり、売上高は前期比19.0%増の43億1千4百万円、セグメント利益は同22.3%

増の9億3千3百万円となりました。

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、当第1四半期より大型週刊誌の休刊や取次エリアの縮小などがあり全体的な取次量が減少した結果、売上高は同24.5%減の4億9百万円、セグメント利益は同77.2%減の1千1百万円となりました。

QUESTION

2026年2月期の
重点施策の成果は
いかがでしょうか。

ANSWER

重点 施策

- ▶ 成長に向けた投資の実施
- ▶ HRテック『ワガシャ de DOMO』のオプションサービスの拡充及び拡販施策の継続ならびにRPO事業への展開など

当社グループは、重点施策である「成長に向けた投資の実施」「HRテック『ワガシャ de DOMO』のオプションサービスの拡充及び拡販施策の継続ならびにRPO事業への展開など」に基づき、事業を推進しました。

「成長に向けた投資の実施」では、当社の成長に資する人件費への投資を前期比1億2千4百万円増額のほか、新規事業投資は、人材教育関連事

業に1億4千1百万円を継続投資し、固定資産投資は、Web関連投資に5千7百万円、当連結会計期間における成長に向けた投資合計は3億2千2百万円となりました。

「HRテック『ワガシャ de DOMO』のオプションサービスの拡充及び拡販施策の継続」では、オプションサービスの開発・販売による差別化を図るとともに、協業パートナーとの業務提携による

販路拡大施策を継続したことにより、『ワガシャ de DOMO』を中心としたHRテック商材の当社グループ売上構成比は52.7%、前期比15.0%増の売上高24億8千5百万円を計上しました。

また、2025年3月より連結子会社となった株式

会社WHOMのRPO事業では、首都圏地域を中心に新規顧客開拓を行ったことにより、当社グループ売上構成比は7.3%、売上高3億4千4百万円を計上しました。

QUESTION

**2027年2月期の
重点施策について
お聞かせください。**

ANSWER

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は、構造的な人手不足を背景に求人企業における採用ニーズは今後も継続すると見込まれます。そのような中、働き手の価値観変化・企業側の採用戦略の変化も同時に進み、人材ビジネスは一層の差別化・多様化が求められています。

このような市場変化の中で、当社グループがさらなる成長を継続していくためには、市場成長性と収益性の高い分野へ事業を集中するとともに、将来的な成長が見込まれる新しいソリューション・サービスの創出、そして成長を下支えする経営基盤の構築が必要であると考えています。市場成長性と収益性の高い分野への事業集中に関しては、採用管理システム『ワガシャ de DOMO』に代

表されるHRテック領域へ事業を集中させるとともに、RPO事業においては首都圏以外への地域展開ならびに戦略立案・データ分析など付加価値の高いサービスの拡充を進めていきます。

また、将来的な成長が見込まれる新しいソリューション・サービスを創出するために、自社の経営資源にこだわることなく、M&Aや業務提携など外部の経営資源を活用し、事業展開スピードを高めていきたいと考えています。さらに、業務ソリューションシステムの導入・体制の構築、人事制度の高度化、基幹システムの再構築などを継続し、業務生産性向上と労働集約型モデルからの変革により、競争優位性を高め成長に資する経営基盤の構築を進めていきます。

QUESTION

**2027年2月期の
見通しは
いかがでしょうか。**

ANSWER

2027年2月期の連結業績予想については、売上高が50億2千4百万円(当期比6.5%増)となる見込みです。利益面については、営業利益が2億8千万円(同74.9%増)、経常利益が2億7千7

百万円(同64.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した繰延税金資産の取崩しにより、法人税等の負担額が増加し、1億3千9百万円(同26.2%減)となる見込みです。

QUESTION

**株主還元の
方針について
お聞かせください。**

ANSWER

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローについては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆さまに対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。2026年2月期の配当については、1株当たり5円の期末

配当としました。2027年2月期につきましては、1株当たり5円の期末配当、連結配当性向は65.5%を予定しています。

なお、株主の皆さまへの利益還元を図るため、当期合計270万株、また2026年4月17日に100万株の自己株式の消却を実施しています。

当社グループは、経営資源を最大限活用し、顧客ニーズに合ったサービスを提供することによって収益機会の拡大を図っていきます。引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

タイムスグループのご紹介

国内
企業

株式会社リンク



株式会社リンク

全国にネットワークを持つ、フリーペーパーの取次事業に代表されるインスタメディア事業と、主婦・学生・シニア・狭域という集客ニーズの高い属性と地域に絞った、ターゲットメディア事業を展開しています。

<https://www.link-timesgr.co.jp/>



事業
内容

インスタメディア事業

- ▶ フリーペーパー取次事業
- ▶ インスタプロモーション事業

ターゲットメディア事業

- ▶ 幼稚園・保育園サンプリング事業
- ▶ ロケーションプロモーション事業

- ▶ 学生向けプロモーション事業
- ▶ メディアクリエイティブ事業

幼保支援事業

- ▶ 幼稚園・保育園探し専門サイト
えんみつけ!

貨物軽自動車運送事業

海外
企業



Mirac Co., Ltd.

Mirac Company Limited (株式会社ミラク)

2014年よりミャンマー国内で「最適な出会いを提供し続け、社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、ローカル企業ならびに日系企業に対して人材採用に関する各種サービスの提供やサポートを行っています。

NexCareer Myanmar

事業
内容

ミャンマー連邦共和国における、有料職業紹介事業などのコンサルティングならびに業務受託

国内
企業

WHOM

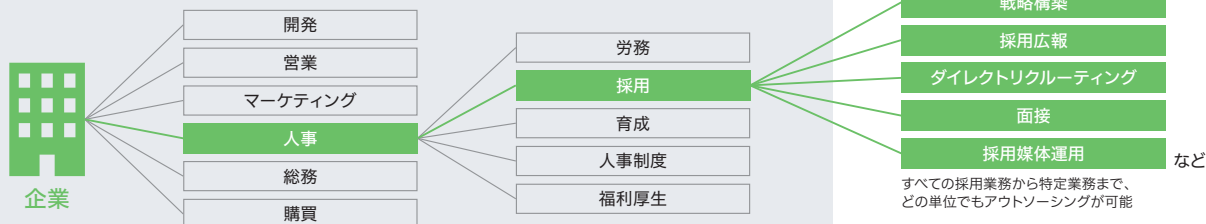
株式会社WHOM (フーム)

フリーランスや副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO (Recruitment Process Outsourcing) 事業を展開し、企業に最適なリクルーターのマッチングや、その後の採用プロジェクトマネジメントまでをフォローすることで、採用課題のある企業の課題解決を担っています。

<https://whom-hr.co.jp/>

RPO (採用業務委託)とは?

人材採用に関する業務をアウトソーシング



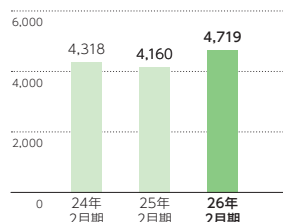
連結財務諸表

連結損益計算書

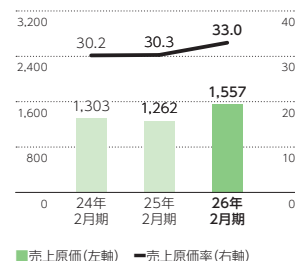
(単位: 百万円)

	当期 2026年2月期	前期 2025年2月期	前期比
売上高	4,719	4,160	558
① 売上原価	1,557	1,262	294
売上総利益	3,162	2,898	263
② 販売費及び一般管理費	3,001	2,829	172
③ 営業利益	160	68	91
④ 経常利益	169	88	81
税金等調整前当期純利益(損失)	169	△451	620
⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	189	△467	657
1株当たり当期純利益(損失)	10.33円	△25.58円	

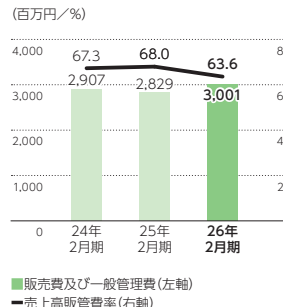
売上高
(百万円)



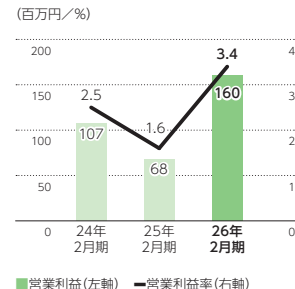
売上原価 / 売上原価率
(百万円 / %)



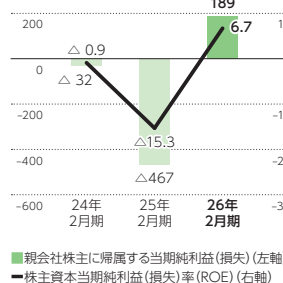
販売費及び一般管理費 / 売上高販管費率
(百万円 / %)



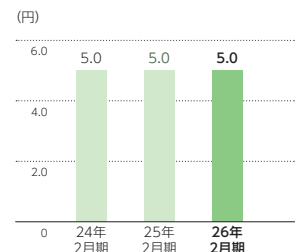
営業利益 / 営業利益率
(百万円 / %)



親会社株主に帰属する
当期純利益(損失) / 株主資本当期純利益(損失)率(ROE)
(百万円 / %)



配当金



POINT

① 売上原価

売上原価は、支払手数料の増加などにより、1,557百万円(前期比23.3%増)となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人的資本への投資により人件費が増加した影響や、のれん償却費計上などにより、3,001百万円(同6.1%増)となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加により160百万円(同133.6%増)となり、営業利益率は3.4%となりました。

④ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加などにより169百万円(同92.1%増)となり、経常利益率は3.6%となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、189百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失467百万円)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2026年2月期末	前期末 2025年2月期末	前期末比
資産の部			
流動資産	2,285	2,509	△224
固定資産	1,328	808	520
有形固定資産	541	552	△11
無形固定資産	526	78	447
投資その他の資産	260	177	83
資産合計	3,613	3,317	295
負債の部			
流動負債	708	523	185
固定負債	49	25	24
負債合計	758	548	209
純資産の部			
株主資本	2,854	2,764	90
資本金	455	455	—
資本剰余金	538	545	△6
利益剰余金	3,102	3,361	△259
自己株式	△1,241	△1,598	356
その他の包括利益累計額	0	5	△4
純資産合計	2,855	2,769	85
負債純資産合計	3,613	3,317	295
1株当たり純資産	156.13円	151.43円	

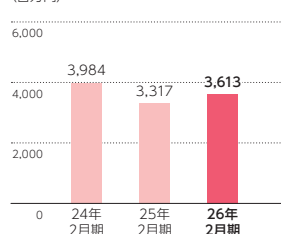
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2026年2月期	前期 2025年2月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	97	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△146	△414
フリー・キャッシュ・フロー	△160	△48	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	△98	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	△1
現金及び現金同等物の増減額	△266	△144	△121
現金及び現金同等物の期首残高	1,979	2,123	△144
現金及び現金同等物の期末残高	1,712	1,979	△266

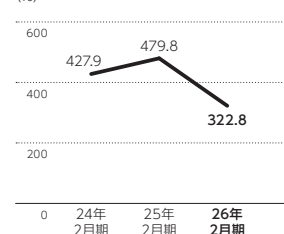
総資産

(百万円)



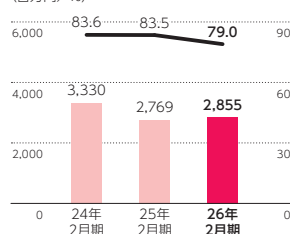
流動比率

(%)



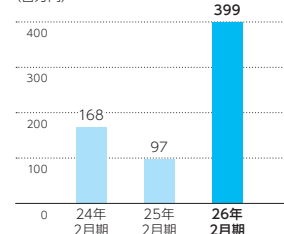
純資産／自己資本比率

(百万円／%)



営業キャッシュ・フロー

(百万円)

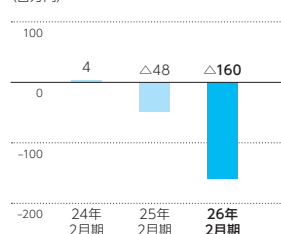


■ 純資産(左軸)

— 自己資本比率(右軸)

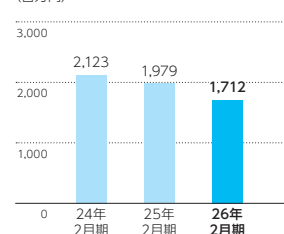
フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



株式状況 (2026年2月28日現在)

発行可能株式総数	136,700,000株
発行済株式総数	27,437,249株
株主数	8,762名

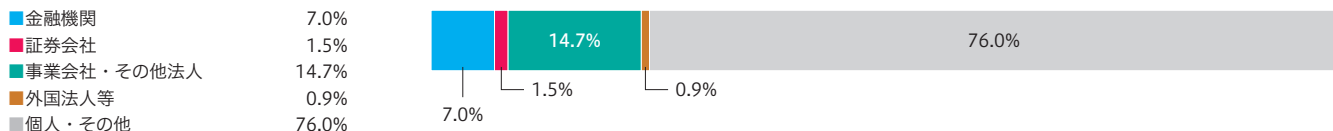
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率
公益財団法人就職支援財団	2,000,000	10.12
光通信KK投資事業有限責任組合無限責任組合員光通信株式会社	1,599,000	8.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,459,000	7.38
UH Partners 2投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社UH Partners 2	1,374,100	6.95
株式会社EPARK	1,022,200	5.17
金森 勉	500,000	2.53
アルバイトタイムス従業員持株会	451,200	2.28
株式会社静岡銀行	432,000	2.18
堀田 欣弘	399,214	2.02
垣内 康晴	396,100	2.00

(注) 自社名義株式(7,688,767株)については上記大株主から除いています。

所有者別分布状況

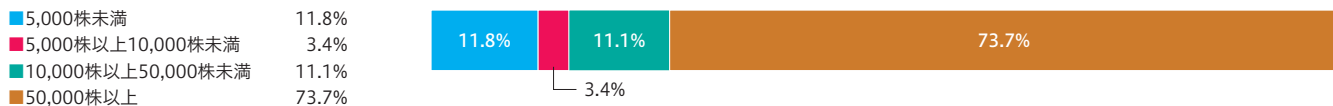
27,437,249株



(注) 自社名義株式(7,688,767株)については「個人・その他」に含めています。

所有株数別分布状況

27,437,249株



会社概要

(2026年2月28日現在)

会社名	株式会社アルバイトタイムス
本社	東京都中央区京橋2-6-13京橋ヨツギビル5F
設立	1973年10月29日
資本金	4億5,599万円
従業員数	連結188名、単体165名(正社員のみ)
役員	代表取締役社長 堀田 欣弘 取締役 竹内 一浩 取締役 金子 章裕 取締役 石川 貴也 取締役 大塚 真澄 社外取締役 和田 彰 社外取締役 青木 想 常勤監査役 杉山 正人 社外監査役 清水 久員 社外監査役 柴田 亮
事業拠点	東京、沼津、静岡、浜松、名古屋、大阪
主な事業内容	採用管理システム『ワガシャ de DOMO(ドーム)』の運営 無料求人情報誌『DOMO(ドーム)』の編集・発行 求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』の運営 (https://domonet.jp/) 求人情報サイト『JOB(ジョブ)』の運営 (https://job.atimes.co.jp/) 人材紹介業『Achieve Career(アチーブキャリア)』 <small>有料職業紹介 13-U-304061</small> (https://achieve.atimes.co.jp/career/) 新卒・既卒・第二新卒向け求人情報サイト 『TSUNORU(ツノル)』の企画・運営 (https://job.tsunoru.jp)

厚生労働省認定

アルバイトタイムスは女性活躍推進法に基づく「えるぼし」2段階目認定を受けています。



沿革 (抜粋)

2025年3月

株式会社WHOM(東京都渋谷区)の株式取得により連結子会社とする。

2024年8月

当社連結子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併する。

2022年4月

市場再編に伴い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場する。

2014年11月

ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業(Shwe Depan International Company Limited)との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立 *正式認可2015年3月

2013年7月

株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。

2013年2月

株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得により連結子会社とする。

2012年8月

正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。

2004年9月

アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』を開設する。

2003年8月

東京都中央区に東京本社を開設する。

2002年12月

ジャスダック市場に株式を上場する。

1993年9月

静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンクを設立する。

1983年10月

『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドーム)』に変更する。

1973年10月

静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	毎年2月末日
中間配当基準日	毎年8月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先：当社ホームページ (https://www.atimes.co.jp)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きにおいて必要となりますので、株主さまから株式をお預けの証券会社などへマイナンバーのお届出をお願いいたします。お届出いただいた株主さまのマイナンバーは、法令に定められたとおり支払調書に記載し、税務署へ提出するために利用します。

株式会社 **アルバイトタイムス**



〒104-0031
東京都中央区京橋2-6-13 京橋ヨツギビル5F
E-mail: ir@atimes.co.jp

